

A stylized map of Northeast Asia, including parts of China, Korea, and Japan, is shown in a light orange color. The map is partially enclosed by a large, thin orange arc that curves around the right and bottom edges of the page. The background is white with a subtle orange gradient on the left side.

ERINA

Economic Research Institute for Northeast Asia

# BUSINESS NEWS

No.97

2013年5月27日発行

## **T** O P I C S

北京この頃..... 1

## **S** E R I E S

海外ビジネス情報..... 4

列島ビジネス前線..... 8

セミナー報告..... 16

ERINA日誌..... 26

**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

## ◆北京この頃◆

公益財団法人新潟市産業振興財団北京代表処首席代表 近藤淳一

新潟市北京事務所長の役割も担う近藤氏から、北京の最新的话题を寄稿していただきました。「ロシア極東日本センター通信」とともに、中国の話題もシリーズ化していければ、と考えています。(編集部)

中国の首都、北京。今「中国の特色ある世界都市」を目指し、発展を続けている。最近の北京の一コマを紙面を通じ紹介したい。

## 概要

人口 2,069.3 万人 (2012 年末)、面積 16,410.54 平方キロメートル (東京都の 7.5 倍、新潟県の 1.3 倍)、14 の区と 2 県を管轄する。

## 大気汚染と鳥インフルエンザ



4月19日、晴れ。遠くに山が見える。



5月6日、晴れ。この日の大気質量指数 (AQI) は  $259\mu\text{g}/\text{m}^3$ 。

やはり最近の話題となると、ニュース等によく取り上げられたこの二つだろう。

大気汚染の原因物質の一つ PM2.5 は数年前から指摘されはじめ、昨年 12 月から今年 3 月にかけて大気汚染の日が断続的に続き、私たちの日常のあいさつにもよく上った。4 月は一時期を除いてまずまずの天候であったのが、5 月の連休後また大気の状態が悪い日が数日続いた。

原因の一部として冬の暖房用石炭燃焼が指摘されていたが、3 月中旬には暖房も供給停止となったので、自動車の排気ガス、工場などの排煙、他地域から流れてくる汚染物質などであろう。

市政府も一段と対策を強化しているが、一朝一夕で克服できるものではない。皆もそれを知っている。市民の自覚も増していると思う。今年の春節期間中の一週間 (2 月 9 日から 15 日)、打上げたりする花火や爆竹のごみが昨年同期より 88.2 トン減少し、95.5 トンだったと北京環衛 (環境衛生) 集団が発表。今年から市気象局が最新の気象情報に基づき、その日の花火爆竹打上げ気象指数 (3 段階) というものを発表し、打上げに適する日、適さない日を市民に周知し、注意するよう呼び掛けていた。

中国気象局国家気候センターの発表によると、今年 1 月 1 日から 4 月 10 日までの 100 日間のうち、北京のスモッグの日は 46 日間、最近の 60 年間で最も多く、例年の 5.5 倍という。この事態に対し、市政府は年内に「大気汚染防止条例」を定める予定だ。多くの人が実効性のある条例の制定に期待している。

鳥インフルエンザ A (H7N9) の拡大も気になるニュースだ。3 月 31 日、中国政府が発表して以来、5 月 6 日現在、感染確定症例数は計 129 名 (臨床症状のない 1 名を含まず)、死亡者 31 名になっている。北京では 1 例のままで、中国本土では 5 月 1 日から 6 日までの間で 2 例増えた。症例は依然として散発状態にある。国の発表も週一回に変更したことから、鳥インフルエンザのことはあまり話題にならなくなった気もする。しかし、数日前から事務所が入るビルのエレベーター内の階層を押しパネルに保護シートが貼られ、定期的に消毒するようになった。2009 年の新型インフルエンザ流行以来の対応である。接触

感染を防ぐために、やはりできる予防はきちんと行おうということか。

## 自動車



「2環」第2環状線。中心部の大動脈の一つ。

大気汚染の主要原因の一つである自動車の排気ガス。1949年新中国成立初期、北京の自動車バイク等（以下、自動車とする）の保有台数は2,300台、1997年2月に100万台、その後200万台に要した時間は約6年、200万台から300万台へは約4年、次の400万台には僅か2年7カ月、次の500万台には2年2カ月要しただけという。2010年の1年で新たに増えた自動車台数はなんと79万台。都市中心部では新しい道路建設も不可能で、通行規制を設けても限界があり、渋滞が年々激しくなり経済活動や市民生活への影響が大きくなってきていた。同年末から始まった抽選による新車購入制限により、なんとか車輛数の増加は抑えられている（抽選により月2万台に車輛ナンバーを交付する制度。これにより、年間24万台に抑制）。それでも2012年末現在、520万台に達した。

こちらの新聞で東京の車事情が紹介されたことがある。東京の自動車が300万台から400万台まで12年かかったという。このことから北京の激増ぶりが分かると思う。またブログで紹介された話を新聞が引用し、東京の一人当たりの自動車保有量が全国47位、最下位であると紹介していた。地下鉄、バスなど多様な公共交通機関が整備され、便利に移動できるからだと思う。タクシーに乗り日本人と分かると、東京の渋滞はどうかとたまにタクシーの運転員に聞かれることがある。東京に住んだことのない者にとっては曖昧なやり取りになることが少なからずあるが、彼らは日本に行ったことのある友人から聞いたとか、北京と東京の道路事情は随分違うそうだねと、北京の交通事情を嘆く人が多い。

市も地下鉄やバス路線網の拡充、レンタサイクルの普及など公共交通機関の整備に努め、快適な都市づくりを進めている。大気汚染との関係もあり、渋滞が日常化している地点での流れをよくするための道路改良、駐車場料金の調整、市販ガソリンの純度向上など対策は多岐にわたる。

新車購入制限が始まって2年数か月、課題も出てきた。先月4月の抽選に参加した個人は150万人に達し、確率も1:80.6、記録を更新している。はずれた人はそのまま名簿に残るため、参加者が増え続け当たる確率がどんどん低くなってきていること、当たっても車を買わない（買えない）人がいて毎回交付残がでることなどだ。市民からすると車に対する憧れと購入難、行政からすると望ましい車輛の増加、制度から見えてきた課題解決、北京にとってよりよい車社会とはどのようなものなのか、市全体の交通システムとも関係し関係部署の模索は続く。

## 地下鉄

つい先日5月5日、地下鉄2区間が開業した。これで総延長456キロメートル、一部区間を含め16本の地下鉄が運転されている。

1969年10月、1日全長23.6kmの1号線（一期）が開通し、2003年12月、営業距離100kmを超えるのに34年かかった。2009年9月

営業距離が 228km に達するまでに 6 年弱、2010 年末の 336km までには僅か 1 年余り、2012 年末には 442km にまで延びた。このスピードが中国の発展のスピードだと思う。今年 3 月には 1 日の乗降客が延べ 1,000 万人を超え、モスクワの地下鉄を抜いて世界一利用客の多い地下鉄となった。

地上交通から地下交通への誘導、これも市政府が推進する総合交通整備対策の一つだ。

## 空港

2012 年、北京首都空港の利用客数は 8,192.9 万人に達した。米国アトランタ空港に次いで世界第 2 位である。国内外 94 の航空会社が運航し、世界 54 の国及び地域と結ばれ、乗入れ地点は国内 126、国外 110 地点に及ぶ。三つのターミナルを持つ北京空港の計画輸送能力は延べ 8,600 万人、そろそろ限界に近付いている。

そこで、第二空港を市内南部の大興区に建設しようと動き出している。今年は土地買収と移転、先導的工事を行い、来年初めに正式に起工、2018 年一部運用開始を目指している。その時点で年間延べ 3,000 万人から 4,000 万人の利用を見込み、高まる需要に対応する。2025 年には計画輸送能力は延べ 7,000 万人、税関検査や空港物流、国際物流が一体となった中国北方最大の現代的な国際的な陸の港と物流基地になり、10 万人の雇用が創出される予定だ。

## 投資



平谷区で開かれた参加者と開発区等との商談会

5 月 8 日、北京市投資促進局と平谷区政府が主催する北京に駐在する国内外の企業を対象とした投資説明会に参加した。

平谷区は天安門から約 65 キロメートル、市内の北東に位置し天津市や河北省に隣接する区だ。バスに乗り、1 時間半ほどで区中心部のホテルに到着した。資料によると、現代的な製造業、飲食品、生物医薬、ハイテク、新エネルギー、現代物流、観光、音楽等の分野で、企業の投資や進出を歓迎している。重視しているプロジェクトは、区の税収増加に結びつき、双方に利益を生む項目だ。企業の進出、雇用の創出、税収の増加、地域の発展、且つ進出する企業も伸びていく、そんな正の連鎖を目指している。当日は 347 の国内外の企業・機関などが参加したそうで、午後の名刺交換、商談会では盛んに情報交換がなされていた。

市投資促進局は今年、全ての区の投資説明会を引き続き行う予定だ。

消費規模からみると上海を抜いているという北京、中国の首都として国内はもとより世界各地から今後も多くの人が観光に、ビジネスに、交流に訪れる。日本から来るのも東京からだけではなく、全国各地の北京と縁ある人たちが訪れ、ここで様々な場面で人と交わろうとする。私たちもそのお手伝いをしたいと思っている。

2007 年 4 月、新潟市が北京事務所を（公益）財団法人新潟市産業振興財団北京代表処として設立。情報収集と提供をはじめ、経済や観光などの分野で新潟市と中国各地をつなぐ仕事をしている。職員数 4 人、うち新潟市職員が 2 人。

## ◆海外ビジネス情報◆

## ロシア極東

極東発展に係る  
国家プログラムを政府が承認  
(コメルサント・デイリー  
4月3日)

メドведеフ首相は2日、極東・ブリヤート共和国・ザバイカル地方・イルクーツク州の発展に関する国家委員会の会合をヤクーツク市で開いた。そこで、2025年までの同地域の発展に関する10.6兆ルーブル規模(うち、3.8兆ルーブルが公的資金)の国家プログラムが承認され、首相が署名した。

その結果、二つの連邦特別プログラム(「極東およびバイカル地域の経済社会発展」、「クリル諸島の発展」)、12件の部門別サブプログラム(シベリア横断鉄道の近代化、BAM 鉄道複線化、複数の電力施設の設置を目的とする23件の総合投資プロジェクトを含む)がロシア極東の発展のための国家プログラムに盛り込まれた。公的支出の88%はインフラ整備(交通運輸44%、電力19%、公共施設13%、公共設備7%)に使われる。

同時に、国家プログラムの基礎となる連邦特別プログラム「2018年までの極東発展」が未承認のため、関連省庁は、連邦特別プログラムの草案を完成させて7月1日までに政府に提出しなければならない。

地方は知事の直接選挙を  
しなくてもよい  
(コメルサント・デイリー  
4月3日)

プーチン大統領は、ロシア連邦構成主体に知事の直接選挙を行わない権限を与える法律に署名した。同時に、連邦構成主体は新しい任命方式に移行することができる。このモデルにしたがい、議会に参加する各政党は事前協議のあと、大統領に知事候補者を3人まで推薦することができる。大統領はそのなかから3名を選んで地方議会に提示し、議会は新しい知事を任命する。今年9月、九つの連邦構成主体で知事の直接選挙が予定されている。直接選挙をしないためには、各地方は選挙キャンペーンが始まるまで、つまり5月までに法律をしかるべく修正しなければならない。

ハバロフスク空港の近代化に  
国の資金を確保  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
4月10日)

数年前に発表されたハバロフスク空港のハブ化プロジェクトが動き出している。連邦中央は滑走路の改修費を拠出する方針で、それに続いて個人投資家がターミナルを近代化する。

連邦航空輸送庁は、国家プログラム「ロシアの交通運輸システムの発展」の事業の枠内で約73億ルーブルをハバロフスク空港の滑走路の改修に拠出するための合意調整を行ってきた。資金の大部分(約60億ルーブル)は2015年までに消化される。(株)ハバロフスク空港の株式を運用しているコマクス社のタチアナ・セメノワ戦略・発展担当副社長によれば、連邦中央が資金提供する作業として、滑走路およびエプロンの改修、飛行船専用ステーション、浄水施設、フェンス、排水装置の建設が行われる。

独占禁止局が極東の  
燃料価格問題の解決に乗り出す  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー  
4月30日)

プーチン大統領はロシア極東における燃料価格の問題を処理するよう、ロスネフチと連邦独占禁止局に要請した。国民との直接対話番組のなかで、大統領は、ロシア極東の価格は全国平均よりも「昔から高かった」と指摘。その理由として、大統領は、「国内大手企業の一つ、国営のロスネフチの独占」を挙げた。連邦独占禁止局のイーゴリ・アルテムイエフ局長は、「連邦独占禁止局はロシア極東のガソリンとディーゼル燃料の価格をさらに分析する」と明言した。

ロスネフチ以外に、ロシア極東ではNKアリアンスが活動している。アルテムイエフ局長によれば、ロシア極東市場はこの2社によってほぼ支配されており、競争はない。そのため、常に問題が発生しているという。アリアンスが昨年10月に発注した調査によると、同社はロシア極東市場の3分の1を、ロスネフチは53~54%を占めているという。

### 中国東北

ハルビン鉄道コンテナセンター  
着工(黒龍江日報3月5日)

ハルビン対ロシア輸出加工区によると、建物徴収作業の開始をもって、ハルビン鉄道コンテナセンターの建設プロジェクトが着工した。同センターは2015年に完成し、運営を開始する予定。

同センターは、鉄道部が全国規模で計画している鉄道コンテナセンター18カ所の1カ所で、黒龍江省では唯一となる。敷地面積は約130万平方メートル、総投資額7.78億元で、鉄道施設や関連施設を建設する。コンテナセンターはコンテナ作業区、特別貨物作業区、貨物急送作業区に区分される。

同センターが完成すれば、年間発送量240万トン、年間に到着量280万トンの輸送能力が実現できる。また、ダブルスタックトレイン(コンテナ2段積み貨車)5,000トンの発着能力が備えられ、全国17カ所の鉄道コンテナセンターと直通するコンテナ貨物輸送が実現する。

瀋陽総合保税區税関が  
運営を開始  
(遼寧日報3月6日)

3月5日、瀋陽総合保税區税関が運営を開始した。同保税區は2012年10月に国の承認を受け、東北地域の内陸部で初めて認可された総合保税區となった。

近年、瀋陽税関は税関特殊監督・管理区域の開発建設を推進し、遼寧經濟發展規画と省内企業發展ニーズに適合させる観点から、従来の遼寧瀋陽輸出加工区、瀋陽(張士)輸出加工区、瀋陽保税物流園区を統合して瀋陽総合保税區を設立した。

瀋陽税関の関係者によると、同保税區の運営を契機に、総合監督・管理機能を更に向上させ、厳密・効率・便利な通関および監督・管理モデルを構築し、「一括申告・検査・通過許可」のスピード通関プロセスを通して、内陸地域と沿海地域の資源の共有と優位性の補完を強化し、遼寧・瀋陽地域の開放型經濟の総合競争力を向上させる。

黒龍江省で  
現代農業綜合關連改革の實驗を  
先行(黒龍江日報4月4日)

4月3日、李克強國務院總理が國務院常務會議を主催し、現代農業綜合關連改革の實驗を促した。會議では、現代農業の發展は戰略任務であると指摘し、現代農業の發展をめぐる綜合關連改革を行い、伝統

的農業発展モデルを転換させることにより、農業の総合生産能力を向上させ、農産品の質を引き上げ、農民の収入増を推進することの重要性を強調した。また、条件が整った地域を選んで現代農業の総合関連改革の実験を開始することを決定した。改革の主要な任務は次の9カ条に及ぶ。

(1) 農業の生産・経営体制を刷新する。股份合作社(株式協同組合)、專業合作社(専門協同組合)及び大手企業、家庭農場など新型生産主体を育成し、多様な形式の規模経営を実施する。

(2) 土地管理制度の改革を深化する。現代農業の発展を支える差別化した用地管理政策を実施する。建設用地の流通を規範化し、都市と農村を統括する建設用地市場を樹立する。

(3) 農業金融サービスを刷新する。農業融資の安定的な増加メカニズムを樹立し、資金の多角化を奨励し、多様な農村金融組織を規範化して発展させる。

(4) 農業科学技術の刷新とサービス体系を健全化させる。農業科学技術のイノベーション能力を強化し、農民の研修体系を改善し、農業科学技術など公益的サービスを強化する。

(5) 農産品の流通方式と流通業態を刷新する。農産品市場体系を改善し、現代的農産品物流ネットワークを構築し、農産品取引方法を刷新する。

(6) 水利建設と管理体制の改革を推進する。

(7) 主要食糧生産区に対する利益補償メカニズムを改善する。農業投入の増加、生態補償、食糧産業発展保護等のメカニズムを樹立し、食糧生産県に対する中央財政の奨励資金を増加し、新しく増加する農業補助を主要生産区または生産優位区に集中させる。

(8) 農業関連資金を統合し、利用率を上げるために特定資金を集中して、実験地域の地方政府が統括・使用する。

(9) 都市と農村の一体的発展を加速する。農村公共サービス施設及び社会保障体系の構築に投資を増やし、わが国の農村文明と農村文化の特徴を保護し、都市化と新農村建設が調和して発展する新モデルを模索する。

同会議では、黒龍江省が現代農業総合関連改革の実験を先行することを決定した。

東北地域最大の単体保税倉庫が  
使用開始(遼寧日報4月24日)

大連保税区内に位置する大連海港慶豊物流センター保税倉庫の使用が開始された。同保税倉庫の総建築面積は12万平方メートル、東北地域最大の規模と最高の科学技術・管理監督水準を有する単体多層現代化貯蔵物流プロジェクトで、年間貨物貯蔵量は5万トン(金額ベースで2億ドル)に達する。保税倉庫の主な取引先として奇瑞(Chery)、大衆(Volkswagen)、オムロン、パナソニックなどの有名企業が挙げられる。

**モンゴル**

ロシアからの石油製品供給量が  
25%減少  
(InfoMongolia 3月12日)

ロシアの石油会社、ロスネフチ取締役会の最近の会合で、ロシアと買い手であるモンゴルの間の2013年の石油製品の販売量が承認された。

ロスネフチは昨年、モンゴルに140万トンの石油製品を輸出し、購入費は10億ドルだった。今年、同社はモンゴルに石油製品106.8万トンを提供するが、値上げによって費用は11億ドルと見積もられる。

ロシアとモンゴルの間には石油製品の供給の長期契約があるが、昨年12月ウランバートルで開かれた政府間委員会の第16回会合で、モンゴル側は、ロシアからの石油製品の確実な供給の長期契約に関する交渉と、ロシアの協力による石油製品産業の振興を要請した。モンゴルは石油製品の100%をロシアからの輸入に依存している。

ウランバートル市  
地下鉄建設計画が承認  
(InfoMongolia 3月28日)

ウランバートル市は、2020年までに公共交通機関に地下鉄を導入することを目標に掲げた。フィジビリティ・スタディーが日本の国際協力機構（JICA）によって昨年からはまっている。

JICAのプロジェクトチームがウランバートル市での地下鉄建設に関するプレ・フィジビリティ・スタディーの報告書を同市関連部署に提出し、これを市議会が検討、承認した。JICAの報告書によると、ウランバートル市の人口は2030年までに170万人に達し、道路と交通の需要は現在の3.1倍になる。

ウランバートル市地下鉄プロジェクト第1段階は2014年にスタートし、土木工事は2016年に始まり、地下鉄は2020年までに運行を開始することが可能だ。JICA側は「平和通り」に沿って、西から東へ17.7キロの地下鉄を引くことを選択。バローンドウルブンザムからズーンドウルブンザムまでの地下部分（6.6キロ）と、地上部分（2カ所）の建設が計画されている。

さらに、駅およびあらゆるサービスを行う地下の総合的なインフラの整備も地下鉄建設計画に含まれている。運賃は片道500~600トゥグルグ。地下鉄がウランバートルにできれば、自動車の排気ガスによる大気汚染は軽減され、自動車事故も減少すると期待される。投資調査の結果、地下鉄建設には総額15億ドルが必要とされ、JICAと他の国際機関が6億ドルを提供し、モンゴル政府が7億ドルをカバーする。

国はカシミア産業の発展に  
注力する  
(InfoMongolia 4月1日)

モンゴルブランドの主要輸出品である国内カシミア産業の支援の枠内で、モンゴル政府は同産業の技術革新を決定した。その結果、「チングス債」（モンゴル国債）から950億トゥグルグの前払金を支払うことが決まった。これは3月30日の閣議で決まった「カシミア産業設備更新」事業費の3分の1に相当する。今年、洗浄装置と巻取り装置の供給、来年は紡績ワークショップが計画されている。

事業の枠内で、発起人らは原料輸出を止めさせ、輸出製品を含めて付加価値を高め、2万人の雇用を創出し、200余りの小型のニット工場、織物工場を農村部につくろうと考えている。



ミズノのショップが  
ウランバートルにオープン  
(InfoMongolia 4月15日)

日本の総合スポーツ用品メーカー「ミズノ」のウランバートル市内のショップの開店セレモニーが12日、バヤンゴル地区アルタン・トゥグルグ・モールで行われた。モンゴルのKGO社がウランバートルにおけるミズノ製品の正規代理店となった。

関係者によると、ミズノ製品のウランバートルでの価格は中国と同水準に設定されている。ミズノは、2004年アテネ五輪以降、2008年北京五輪、2012年ロンドン五輪でモンゴルのアスリートにスポーツウェアを提供している。

新国際空港の工事は5月から  
(InfoMongolia 4月23日)

モンゴルの新空港建設プロジェクトが5月1日にスタートする。ガンスフ道路・交通大臣は22日、トゥブ県フシグト盆地の新国際空港関連の追加の契約と工事の進捗状況について、政府庁舎で開かれた民主党会派の会合で説明した。

最近の安部首相のモンゴル訪問に関連して開かれたモンゴルと日本両政府の協議で、モンゴルの新空港建設事業に対する171億円の追加の円借款が決まった。

このプロジェクトは2006年から存在するうえ、起工式は昨年4月23日に行われたものの期限どおりに履行されていないため、ガンスフ大臣は、プロジェクトを今年5月1日にスタートさせざるを得なかったという経緯がある。

天津港に海への出口を確保  
(InfoMongolia 4月29日)

4月27日、貨物輸送に係る国家政策に関する政府の定例閣議で、海への出口の確保と輸出入の促進のための方策が講じられることになった。

中国との共同物流プロジェクトの枠内で、モンゴル鉄道社はモンゴル政府を代表して、天津自由貿易区東疆保税港区内に10ヘクタールの土地を50年間借入することを決めた。モンゴル側の資金問題はモンゴル中央銀行と道路交通省が処理する。

また、モンゴル側の国境の通商港と天津港の間の鉄道および道路による貨物輸送力の増強について中国側の関係省庁と交渉し、合意することが、道路交通省に義務付けられた。

モンゴルに最も近い海への出口は天津港で、モンゴルの輸出入貨物の7割以上を取り扱っている。

## ◆列島ビジネス前線◆

### 北海道

新千歳空港 北京・上海線 増便へ 7～10月、観光需要増  
(北海道新聞3月19日)

北東アジア物流拠点に  
(北海道新聞3月23日)

道は22日、北海道を北東アジアの物流拠点とすることを目指す「北東アジア・ターミナル構想」案をまとめた。中国やロシア極東の経済成長力を取り込むため、道内の港湾、空港、高速道路、鉄道などの交通網の強化を進めるとした。

道は3月中に正式な構想を策定、構想の実現へ民間企業、研究機関などに協力を呼びかけるほか国に関連予算や制度改革を要望していく。

苫小牧にロシア定期船  
貨物船航路、道内18年ぶり  
(北海道新聞4月13日)

海運大手商船三井(東京)とロシアの船会社フェスコが、日本とロシア極東の間で共同運航する定期コンテナ航路の寄港地に、苫小牧港を新たに加えることが12日分かった。22日に初寄港する。開発局によると、道内とロシアを結ぶ定期コンテナ航路の就航は、1995年依頼18年ぶり。定期航路の復活で、道内と経済成長著しいロシア極東との経済交流の活性化が期待される。

加森、ユジノ企業と提携  
(北海道新聞4月25日)

ルスツリゾート(後志管内留寿都村)などを経営する加森観光(札幌)は24日、ロシア・サハリン州の州都ユジノサハリンスクでスキー場を運営する「ゴールヌイ・ボズドゥフ(山の空気)」と業務提携を結んだ。イベントや宣伝活動で相互協力するほか、人事交流を進める。

2014年のソチ冬季五輪を前に、ロシアでは、スキーやスノーボードのウィンタースポーツ人気が高まっている。国内スキー人口が減る中、ロシアとの関係を強めて、増加が見込めるロシア人客を呼び込む狙いだ。

道銀、農業協力で覚書  
(北海道新聞4月30日)

安倍晋三首相の訪口に同行する経済訪問団として、道内から唯一参加した北海道銀行は29日夕(日本時間同日夜)、クレムリンでロシア極東のアムール州政府と農業協力の促進などで覚書を交わした。今後、寒冷地農業の研究や農業技術者同士の連携強化を図る。

道銀は同じ極東のハバロフスク市、サハリン州政府とも経済協力協定を締結し、ロシアの自治体と関係を結ぶのは3例目となる。

クレムリンで行われた調印式では、ロシアのプーチン大統領と安倍首相立会いのもと、道銀の堰八義博頭取とアムール州のコジェミャコ知事が署名した。

## 青森県

中国青年代表団60人本社来訪  
日中メディア発展目指す  
(東奥日報3月14日)

中国の新聞、放送などメディアの青年代表団約60人が13日、青森市の東奥日報社を訪れ、本紙記者と懇談した。地域に密着した本紙の報道姿勢や拡大するインターネットメディアへの対応策などについて意見交換した。

代表団の訪日は、日中友好会館の駐日青少年交流事業の一環。一行は10日に来日し、共同通信社や民放テレビ局などを視察。本県では津軽塗やねぶた囃子体験を行い、17日に帰国する。

県産酒、中国の本格輸出  
第1陣6,000本出荷へ  
(東奥日報4月6日)

弘前市の六花酒造(北村裕志社長)が、中国上海の輸入業者と契約を結び、主力の銘柄「じょっぱり」の本格的な海外販売に乗り出す。今月17日に八戸港から第1陣、約6,000本(20フィートコンテナ1台分)を出荷する。同社の海外出荷は、国内商社を介した不定期の小口販売はあったが、海外業者と直接契約した輸出は初めてという。

今年1月、県が青森市で開いた上海向け食品輸出商談会で、上海市

から招いた総合食品商社「上海文展国際貿易」ら各社が、六花酒造の県産清酒を絶賛したのがきっかけ。文展幹部の陳立平氏が、強い辛口が特徴の「じょっぱり」を試飲し「辛口好みの中国人の嗜好にぴったり」と太鼓判を押したことから、とんとん拍子で話が進んだ。

## 秋田県

中口国境付近に訪問団  
鉄道物流ルート調査  
(秋田魁新報3月2日)

秋田商工会議所は7月7～12日、県や秋田市、県貿易促進協会と共に、ロシアと中国の国境付近へ訪問団を派遣する。ロシア沿海地方と中国東北部を結ぶ鉄道物流ルートの実態を調べ、本県との貿易に活用する可能性を探る。中国東北部との輸出入を拡大し、昨年8月に開設された秋田港とウラジオストク港を結ぶ定期コンテナ航路(釜山経由)の貨物確保につなげることなどが狙い。訪問中に両国で商談会も開く。

同商議所によると、中口両国は、国境を挟んで隣接するロシア沿海地方と中国吉林省延辺朝鮮族自治州との物流を促進する方針。「まずは現地で実態を見る必要がある」と話している。

「植物工場」で中国進出へ  
水耕システム納入へ調整  
(秋田魁新報3月5日)

由利工業グループの電子部品メーカー、横手精工(横手市、須田精一社長)は、人工光で野菜を水耕栽培する「植物工場」システムの海外輸出に乗り出す。中国企業とシステム納入に向けた調整を進めており、今夏の設備輸出を目指す。2015年度までに植物工場の設備事業で年間の海外売上高3億円を狙う。

中国では農家の高齢化などで効率的な栽培手法に対する関心が高まっているという。所得向上で富裕層を中心に安全性の高い食品の需要も拡大しており、「安定した品質の野菜を生産する植物工場が広がる土壌はある」(佐々木又英常務)としている。

モスクワ日本大使館で  
レセプション  
「米どころ秋田」PR  
(秋田魁新報5月1日)

モスクワの日本大使館で30日、安倍晋三首相が出席した日本食紹介のレセプションが開かれ、本県の地酒も振る舞われた。県産あきたこまちを使った巻きずしも並び、米どころ秋田をアピールした。現地関係者によると、近年ロシアでは日本食がブームで、モスクワ市内だけでも和食レストランは700店舗を数えるという。招待客らは地酒をグラスに注いでは「おいしい」などと感想を口にした。

本県の地酒は、新政酒造(秋田市)など6蔵元の純米吟醸酒など。あきたこまちは、ロシアにも米を輸出している北秋田市の農事組合法人アースフライヤーズ(布田久人代表理事)が提供した。いずれも農林水産省がリクエストした。

## 山形県

新規大口荷主対象に助成  
酒田港利用でポートセールス協  
(山形新聞4月12日)

酒田港の利用拡大に官民一体で取り組む「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会(代表・吉村美栄子知事)が、他港から酒田港にシフトする大口荷主を対象にした新たな助成制度をスタートさせた。東日本大震災後に太平洋側港湾に代わり利用が急増、重要性が再認識された酒田港。大口荷主を獲得し、コンテナ貨物の取扱量を増大したい考えだ。

新しい制度では、年間200個以上のコンテナを扱う大口荷主を対象に、他港から酒田港にシフトした場合、コンテナ1個当たり1万円を助成する。

### 新潟県

県内企業の海外進出動向  
4割が拠点拡大の意向  
(新潟日報3月6日)

海外進出している県内企業の約4割が海外拠点を拡大する意向を持っていることが、新潟経済社会リサーチセンター（新潟市中央区）の調査で分かった。新たに進出を予定・検討している国の1位がベトナムで2位がタイとなるなど、高い経済成長が続く東南アジアに注目が集まっている。

調査は2012年11～12月に県内企業1,200社を対象に行い、732社（61.0%）から回答を得た。海外進出している企業の割合は11.6%。進出している国・地域（複数回答）は、中国が71.1%でトップ。次いで、北米33.7%、タイ25.3%、欧州21.7%の順となった。新たな進出先（複数回答）はベトナムが27.3%で最も高く、次いでタイが21.2%。中国は15.2%で「チャイナプラスワン」として注目が集まるインドネシア）15.2%やミャンマー（12.1%）も上位に挙げた。

経済会議開幕  
日中、ロシア交流の実情探る  
(新潟日報3月19日)

北東アジア地域の経済協力について議論する「2013北東アジア経済発展国際会議」が18日、2日間の日程で新潟市中央区の朱鷺メッセで開幕した。日中経済交流やロシア極東経済などをテーマに、研究者らが意見を交わした。

県、新潟市、環日本海経済研究所（ERINA）でつくる実行委員会が主催し、ことしで22回目。日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルの研究者や政府関係者ら約220人が参加する。今回は、昨年の沖縄県・尖閣諸島を巡る日中関係の悪化の影響で、開催が約2カ月遅れた。

ハルビン線、週3往復に 7月、4往復へ再増便

(新潟日報3月30日)

行政課題で意見交換  
モンゴルの区議会が五泉市視察  
(新潟日報4月11日)

五泉市と交流を進めている、モンゴルのウランバートル市チンゲルテイ区の議会関係者らが五泉市を訪れた。初日は市役所幹部と行政課題について意見交換し、交流を深めることを確認した。12日朝まで滞在し、企業訪問や文化財視察なども予定している。

訪れたのは、チンゲルテイ区議会のD・バトーエルネデ会長ら7人。「人口が増加し、都市計画などの問題が出てきている」として、まちづくりや議会の仕組みなどについて質問していた。五泉市は合併した旧村松町時代からモンゴルと交流を続けており、チンゲルテイ区議会が訪れるのは2011年以来2年ぶり。

### 富山県

ショウワノート海外展開  
韓国・香港に拠点  
(北日本新聞3月13日)

学習帳など製造販売のショウワノート（高岡市、片岸茂社長）は、文具など製造販売のサンスター文具（東京・台東区、小林大地社長）とアジアでキャラクター商品の共同事業を始める。4月に、サンスタ

一文具が韓国・ソウルに持つ現地法人「サンスター코리아」の第三者割当増資を引き受けるほか、ことし秋には香港で合弁の新会社を設立する予定。ショウワノートの海外拠点は初めて。

ショウワノートは韓国ではサンスター코리아の増資を受け、37.5%出資する。韓国内を事業区域に、キャラクター商品の企画開発や製造販売を行う。香港ではサンスター文具との折半出資の合弁会社を設立。2015年の中国上海市でのディズニーランド開園を見据え、同市に生産、販売拠点として分公司を設け、アジア全域に販売する。

伏木富山港で貨物積み替え  
物流拠点の存在感アップ  
(北日本新聞4月28日)

ロシア極東向けのコンテナ貨物の輸送日数を短縮させるため、大手海運会社の商船三井(東京)は今年から、伏木富山港で貨物を別の船に積み替える「ハブサービス」を行っている。地方港でハブサービスが行われる例はほとんどなく、県や関係者は物流拠点港として存在感を高める動きを歓迎している。

同社は伏木富山港の2種類の定期コンテナ航路に関わる。「ロシア極東航路」と「中国・韓国航路」だ。この二つの航路の中で唯一共通する寄港地である伏木富山港で貨物の積み替えをするのがハブサービスだ。具体的には、まず中国・韓国航路を利用して新潟港から伏木富山港に貨物を運び、同港でロシア極東航路の船に積み替えて運ぶと、7、8日でウラジオストクに着く。新潟港から釜山港経由でウラジオストクに運ぶ他社の航路よりも輸送日数を3～5日間短縮できる。

## 石川県

金沢マラソン  
韓国・ソウルでPR  
(北陸中日新聞3月8日)

北陸新幹線金沢開業後の2015年秋にフルマラソン「金沢マラソン」を計画する金沢市は今夏、観光庁が韓国・ソウル市で開くプロモーション活動「マラソン・ジャパン(仮称)」に参加し、現地旅行会社やメディアにプレゼンテーションなどを行う。スポーツと地域の観光資源と組み合わせ、アジア市場の観光誘客拡大を狙う観光庁から市に打診があった。金沢の魅力を売り込み、観光客にもつなげる。

マラソン・ジャパンは、国内の大会が集中する秋や冬の誘客を視野に、6～7月ごろに開催。日韓直行便の地方路線の活性化などもらみながら、金沢を含め全国10カ所程度が参加する予定。

中国で日本旅館「有望」  
加賀屋など6社説明会  
(北陸中日新聞3月15日)

中国で現地資本による日本旅館の展開を目指す和倉温泉の老舗旅館「加賀屋」(七尾市)を中心とした6社による企業グループが14日、2012年度の活動成果の説明会を金沢市内のホテルで開いた。調査や現地説明会などの活動を通じて十数件の引き合いがあったと報告。需要が見込めるとして、13年度は事業の実現に向けグループへの参加企業を増やしたい考えだ。

企業グループは「日本旅館海外展開プロジェクト共同体」。国内の製品やサービスを海外に売り込む経済産業省の「クール・ジャパン戦略推進事業」に12年度採択され活動を始めた。十数件の引き合いのうち3件は具体的な内容で、ビジネス展開の可能性が高いが、実現にはさらなる分析や調査など多くの課題があるという。

## 福井県

「ベルメゾン」の千趣会（大阪）  
製品輸入に敦賀港利用  
（福井新聞3月22日）

通信販売「ベルメゾン」を手掛ける千趣会（本社大阪市、田邊道夫社長）は4月から、海外生産の自社製品の輸入の一部で敦賀港の利用を始める。昨年9月から大型家具のテスト輸送を繰り返しており、輸送時間短縮とコスト削減に効果的と判断した。同社は中国、東南アジアに点在する保税倉庫を韓国・釜山港に集約。3月末に稼働する。商品を釜山に置いて管理することで、日本国内の拠点へ数日以内に届けられるメリットがある。今後1年かけ、釜山から国内へ向かう最大4,000TEUのうち一部を同港利用にしている。

福井港、コンテナ輸送実験  
定期航路目指す  
（福井新聞4月10日）

福井港での国際コンテナ貨物の取り扱いを検討しようと県は本年度、同港に敦賀港－韓国釜山港を結ぶ国際定期 RORO 船を試験的に寄港させ、コンテナ貨物を運ぶ輸送実験を行う。積み荷を安全に積み降ろしできるかなどを検証した上で、船会社や嶺北の企業などに利用を呼び掛け、定期航路の開設につなげたい考え。

同港近くのテクノポート福井では15社程度がコンテナ貨物で輸出入しているが、多くが名古屋港や大阪港など県外の港湾を利用。テクノポートの拠点港としてコンテナ貨物の取り扱いを検討すべきだと判断した。

LNG「日ロ協力」  
共同調整委、福井で開催  
（福井新聞4月17日）

経済産業省資源エネルギー庁とロシアの政府系ガス会社「ガスプロム」が天然ガス分野の開発協力について協議する共同調整委員会が16日、福井市の福井商工会議所ビルで開かれた。本県開催は初めてで、ガスプロム社が極東で進めている液化天然ガス（LNG）プラントの建設計画など日ロ協力について議論した。

共同調整委は日ロ交互に開いており8回目。本県開催は、県がLNG関連施設の誘致に積極的であることから決まった。資源エネ庁の安藤久佳資源・燃料部長、ガスプロム社のビタリー・マルケロフ副社長ら約30人が出席。資源エネ庁によると、会合ではガスプロム社からLNGプラント建設計画の具体的な説明があり、複数の技術協力についても確認したという。

## 鳥取県

ロシア企業に製品PR  
鳥取県内、建築分野で初商談会  
（山陰中央新報3月26日）

ロシアとの貿易促進を目指す鳥取県と関西広域連合は25日、米子市のホテルで、住宅や造園など建築工業分野のロシア企業6社を招いた商談会を開いた。高品質な建築資材など日本製品への関心の高まりを受け、鳥取県内の10社が自社製品を売り込んだ。

商談会は、境港とウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船の貨物量を増やすことを目的に企画。これまでに食品分野で開いたが、建築工業分野での開催は初めて。今回は、極東以外のモスクワ近くの地域にある企業も出席した。同県内からは、建築資材やLED照明、小型ポンプ、断熱材などを扱う企業が参加。27日には、関西の企業が参加して大阪市でも商談会が開かれる。

アジアナ航空  
「韓国人客増で週5便も」  
(山陰中央新報4月6日)

国際定期航空路線・米子ーソウル便を運航するアジアナ航空(本社・韓国ソウル市)の柳光烈(ユウ・グァンヨル)日本地域本部長が5日、米子市内で平井信治鳥取県知事と会談した。円安により韓国からの観光客が増えていることを挙げた柳本部長は、「さらに韓国人客が増えれば、週5便(往復)も難しいことではない」と展望を話した。

柳本部長は、ソウル市内で1月から行っているテレビの旅番組放映によって、鳥取の知名度が上がっていることも紹介。利用拡大への取り組みの大切さを強調した。日韓関係の冷え込みが続く中で、今年2、3月は2カ月連続で搭乗率が60%を超えたことを踏まえ、県などの取り組みを評価した。

### 島根県

ロシア植物学研究所長  
「ポタンシンポ」協力要請  
(山陰中央新報3月13日)

ロシア科学アカデミーの植物学研究所の所長らが12日、松江市役所を訪れ、6月に同研究所があるサンクトペテルブルク市で開催する「ポタンシンポジウム」への協力を求めた。松江からの輸出を機にロシアでポタンが普及しており、市は八束町産の大根島ポタンの特長や栽培法を紹介する職員の派遣を約束した。

2009年度から松江市やJAくにびきなどが、同市八棚町産のポタン苗の輸出を始め、12年度は1,500本を輸出した効果もあり、ロシア国内でポタン栽培が普及。ポタンシンポのほか、園内にポタンやサクラを使った日本庭園を造る計画も持ち上がっている。

石州瓦11万枚、中国輸出へ  
積水ハウス都市開発事業屋根材  
(山陰中央新報3月15日)

大手住宅メーカーの積水ハウス(大阪市)が中国遼寧省・瀋陽市で計画する大型都市開発プロジェクトの住宅の屋根材に、石州瓦が採用されることが14日、分かった。大手の丸惣(江津市、佐々木賢一社長)が近く、平板瓦11万枚を浜田港から出荷する。同社などメーカー8事業者でつくる石州瓦工業組合の2012年の輸出量は、16万2,000枚。一度の輸出量では、今回が過去最大規模となる。

大型都市開発プロジェクトは瀋陽市と江蘇省・蘇州市で進み、マンションと低層集合住宅を建設する。今回出荷される瓦は、低層住宅16棟に施工される予定。他にも、瀋陽市内では多数の住宅建築計画があり、追加注文も見込まれる。

益田ドライビングスクール  
外国人運転免許所得に力  
(山陰中央新報3月27日)

全国から年間約6,000人の教習生が集まる益田市の益田ドライビングスクール(Mランド益田校)に25日、中国人教習生14人が入校した。同校は「国際課」を設けて日本で暮らす外国人の運転免許取得に力を入れており、今年は200人を目標にしている。

同校は以前から年間60人ほどの外国人教習生を受け入れており、2011年6月に中国・黒龍江省出身で日本国籍を持つ大谷美幸さん＝益田市＝を指導員に採用。その後、外国人指導員を増員し、現在は中国人指導員3人、フィリピン人指導員2人の5人体制で外国人の指導をしている。全国から中国人教習生の入校が増え、12年130人、13年は1～3月で既に50人が入校している。

ロシアから23人の訪問団  
ぼたん祭りに参加  
(山陰中央新報4月28日)

島根県産ボタンを通じ、県や松江市と交流を深めているロシアのウラジオストクから輸入業者や小中学生による23人の訪問団が来県し、27日、同市八束町で始まった大根島ぼたん祭りで、ロシアの歌を披露するなど、地元住民と交流した。

県は2008年にロシアへボタン輸出を始め、12年度は1,500本のボタンを輸出したが、認知度はまだ低く、ロシアの一般家庭への普及は思うように進んでいない。そのため、ロシで独占輸入するアンドレアヴァ社のエレナ・アンドレエヴァ社長が「ロコミでボタンの良さを広めたい」と思い立ち、民間交流を提案。ウラジオストク市の小中学校で、ボタンの絵コンテストを開き、優秀賞に輝いた9人を伴い26日、島根を訪れた。

## 九州

アジア観光特区など 総務省で指定書授与 (西日本新聞3月2日)  
日本の酒 ソウルで一献 ジェトロ商談会 九州から6酒造  
(西日本新聞3月13日)

宗像観光 釜山でPR  
(西日本新聞3月23日)

宗像市に韓国人観光客を誘致しようと、同市の宮部武文副市長らが22日、韓国釜山市の地元紙・釜山日報社などを訪問した。ウォン高円安傾向で韓国人の来日が増えており、現地での本格的なPR活動を初めて行った。

同市は新年度も釜山駅で物産展を開くなどしてPR活動を続ける計画。

大連貿易事務所  
北九州から撤退  
(西日本新聞4月26日)

北九州市と友好都市関係を結ぶ中国・大連市が、北九州小倉北区に置く海外事務所「駐西日本経済貿易事務所」を閉鎖したことが、北九州市への取材で分かった。行財政改革の一環で、日本国内にある3事務所のうち大阪も撤退、東京に窓口を一本化するという。

両市は1979年に友好都市関係を締結。海外事務所は、91年に北九州が大連に、96年に大連が北九州にそれぞれ開設。大連市は事務所長1人を配置し、九州などの企業や自治体と中国東北部の投資や貿易拡大などをはかる窓口となってきた。



## ◆セミナー報告◆

## 中国ビジネス特別セミナー

日 時：平成 25 年 3 月 8 日（金）

場 所：ホテルオークラ新潟 4階「コンチネンタル」

## ＜第1部＞



テーマ：経済人としてみる日中関係の過去・現在・未来

講 師：前中国大使 丹羽宇一郎氏

最近、皆さんにとって非常に関心の深いこととして、空気の悪さがあるかと思います。PM2.5など北京を中心とした空気の悪さの実態と、それをどのように考えるかについて、最初にお話ししたいと思います。

日本人が中国に滞在しますと、最初の冬は必ず風邪を引きます。そして数年前から、とりわけ 2012 年後半ぐらいから、PM2.5 の数値が非常に高くなっています。私の場合、赴任したその冬はずいぶん風邪を引きました。治りが非常に悪いのです。中国大使館にいる連中の話を聞きますと、今年は特に風邪の治りが悪く、長引くということです。特に子どもたちは外で遊ぶことがなかなか難しい、あるいは、日本製の空気清浄機を使ってフィルターがすぐに真っ黒になる、という状況が出てきます。北京は肺がん発生率が他の市に比べると 37～38%高いそうです。日本にいる皆さん方は直接わが身に被害が及びませんから、それほど心を痛めることはないことかもしれません。

ところが日中関係のなかで、例えばタクシーに乗って「降りろ」と言われるとか、後ろから殴られるとか、時にはそういう方もいます。日本にいる皆さんのひと言ひと言が刺激的であれば、中国に滞在している同じ日本人の生活に大なり小なり響くという思いも、わずかでもいいから持っていただきたい。中国だけではなく、外国で日本経済や企業のために働いている方々の思いを、幾分かでも共有していただければ、たいへんありがたいと思います。

PM2.5 という微粒子物質の原因のほとんどは石炭です。中国のエネルギーの供給源は石炭です。工場周辺のあちこちに、たくさん石炭があります。きわめて安く、おそらく、中国の石炭で発電すれば、キロワット当たり 3、4 円程度だと思います。いくらやめろと言っても、競争力の点から石炭を使います。中国の工場、家庭、発電所で、だいたい 65～70%は石炭を使います。日本は 20%強、アメリカは 4 割、石炭を使っています。今後何百年という埋蔵量があり、しかも非常に安いとなれば、中国は石炭を使うでしょう。さらに、ディーゼルトラックの質が異常に悪い。たぶん、PM2.5 の原因は、おおかた石炭とディーゼルだろうと思います。

したがって、PM2.5 問題は簡単には解決しない、と申し上げたい。この問題の影響がいちばん激しく出たのは韓国のソウルだと思いますが、最近は北九州市、あるいは日本海側で言いますと島根、鳥取は現実問題として、かなり被害を感じているようです。もうすぐ黄砂の季節がきます。砂漠化、あるいは土地の開発が進みましたから、例年よ

りも多く飛来するのではないかと、思います。

さて、これをどのようにきれいにしていくか。日本の空気を良くするためだからとはいえ、日本の技術をタダでもっていくわけにはいきません。大金を投じて、日本、あるいはアメリカが技術開発しているわけですから、当然、見合うだけのお金をいただかなければいけない。「なんぼのものや」と、経済人はいつもそう思います。経済は主義や哲学ではなく、経済合理性に基づいて動くわけですから、正当な価値に対する支払いは当然、要求するわけです。

そのためには、日中韓、あるいは日中 FTA を TPP 以上に早くしなくてはいけない。FTA の主軸は投資保証協定です。日本企業が中国に投資したときの投資金額に対する保証、いろいろな問題が起きたときの保証、あるいはクリーンエネルギーのみならず新しい技術に対する知的財産権の協定を結ばなければいけません。その協定ができあがったとき、日本企業は安心して投資をし、新しい技術の移転をするでしょう。それをしない限り、中国に対する本格的な投資は安心してできません。それは、反日デモや破壊活動が起きたときにどのように保護されるか、ということも含んだ問題です。PM2.5 の問題を考えただけでも、日中関係の今やらなければいけないこと、あるいはこれからの関係が、ある程度お分かりいただけるのではないかと、思います。

日本の輸出は 1955 年に 1 兆円でした。日中共同声明の 1 年後の 1973 年には 12 兆円、12 倍になっています。そして、2010 年には 74 兆円、さらに約 6 倍に増えています。では、日中貿易はこの 40 年間で何倍になったのでしょうか。中国と日本の貿易総額は 10 億ドルから 3,400 億ドル、340 倍になりました。世界全体との日本の輸出の伸びが 6 倍だったにもかかわらず、日本と中国は 340 倍になりました。さらに、この 40 年間で日本と中国の人の交流が 1 万人から 540 万人、540 倍になりました。

中国に進出している日本企業数は 2 万 2,000 社、これは世界最多で、次いでアメリカです。そして中国で生活している日本人の数は 12 万~13 万人、特殊な韓国の 69 万人を別として、これもまた世界一です。欧米先進国はほとんど 6 万人、7 万人です。つまり、日本と中国は、切っても切れない経済構造の中にしっかりと組み込まれている。これを壊すのはたいへんに力が要ります。日本と中国は離れるに離れられません。

喧嘩をして以来、約半年が経とうとしています。去年は約 600 件の日中共同イベントが計画されていましたが、後半はほとんどキャンセルか延期。大使が会おうとしても会えない、という状況が続きました。これで、日本と中国の両国民にとって何かいいことがあったでしょうか。無いと思います。それなのに、日本と中国はもっと仲良くしようと言わないで、血を流してでも島を争うと言っています。

領土を話し合いで譲ったということは、歴史上ほとんどありません。

日本も譲ってはいけません。領土、主権問題とは、そういうものです。非常に稀に、話し合いでの領土問題の解決ということはあります。しかし、百かゼロかの解決は、戦争以外にありません。両国の首脳が頭を冷やし、とにかく会って話し合いをしない限り、永遠に解決しないわけです。6カ月間、何の音沙汰もありません。これを続ければ続けるほど、国民感情は悪化し、解きほぐすのはますます難しくなります。かといって、日本が頭を下げて行くというように取られるならば、私も反対です。中国もそうでしょう。では、どうやって解決するか。

毎年、日中韓3カ国首脳会議があります。幸い、今年は韓国で行われます。日中両国の首脳は、第三国の韓国へ行けばいいわけです。せめて顔だけ笑って、「武器だけはとらないでおこう、お互いに血を流さないようにしよう」と約束し、あとは部下に任せる。4,000年付き合ってきた国ですから、100年、200年くらいいいじゃないかと、気長に話し合うことを考えるべきだと思います。

経済を主軸にしつつ、どうしても解決すべき問題があります。それは、国民感情の問題です。アンケート調査では、中国が世界で最も嫌いな国は日本、日本が世界で最も嫌いな国は中国、となっています。日本人と中国人がお互いに対して持っている感情にはそれなりの理由があるのです。

私は大使になって、中国のほとんどの地方を歩きました。チベット、ウイグル、内蒙古、四川省、広西チワン族自治区…。そこでは毎日のように、軍帽をかぶってサーベルを下げた日本の軍人がスパイを残酷に殺したりする映画ばかりやっています。反日教育というより、中国共産党人民解放軍の功績、抗日勝利の証をテレビでやっています。このイメージが若い人の心にも刷り込まれます。中国人の90%が日本人に会ったことがない、日本に行ったこともありません。そういう人たちが、日本人と言えば「軍帽」と「サーベル」と「殺す」というイメージを持ちます。日本人に対して良い感情を持ってと言うのは難しいですね。

日本人の感覚からいうと、中国に負けたという記憶はありません。アメリカ人と原子爆弾に負けた、というものです。中国は戦勝国であっても、中国と戦って負けたと思っている日本人は非常に少ない。もし、日本に中国の軍隊が攻め入って、我々の両親あるいは先祖を殺していったイメージがあるとしたら、日本人はどう思うでしょう。なかなか消し去ることができないものが心の襞に残るのではないのでしょうか。

そのようなイメージが、中国人と日本人の心の中にまだまだ残っている。それがいつ消えるかわかりませんが、まだ30年ぐらい残るのではないのでしょうか。そして何かあるたびに、そこに火が付くことを、両国民ともしばらく忘れてはいけません。だからといって、へりくだってぺこぺこ謝らなければいけないということではありませんが、私の体験から言うと、そういう状況にあります。

田中角栄・周恩来の（日中国交正常化の）13年前（1959年）に、

石橋総理が「石橋3原則」を提示して、周恩来と日中共同声明の基盤になるような話し合いをしました。それから田中・周会談で共同声明が出るまでの13年間に、中国はソ連と対立し、インドとの領土紛争が起き、文化大革命が起きました。中国を取り巻く世界環境、中国が北朝鮮以外の世界のどことも仲良くなれていないという状況のなかで、日本ではミラクルジャパンと言われるほど、内需もGDPも伸びていきました。中国は、口では強がりと言っても、経済発展の支援を日本に求める。そんな中で、日中友好の環境が整い、国連加盟も71年に果たすことができ、日中共同声明に至るわけです。

では、日本と中国を取り巻く今の世界の環境はどうでしょうか。今、中国とロシアはハネムーンに入ろうとしています。それは、アメリカのシェールガス革命、エネルギー革命が始まろうとしているからです。ロシアはエネルギーの欧州への売り先に困るようになっており、買い手としては中国と日本しか考えられない。中国はこれからも相当エネルギーを買わなければいけないので、ロシアと仲良くします。

一方、中国が日本と仲良くする理由は経済、文化、スポーツなど様々なものがあります。政治的な問題では、非常に難しい。私は、日本の本当の経済的な強さは、技術と、それをベースにして高品質な製品をつくる力、サービス精神だと思います。中国が真似しようと思っても20~30年は真似できません。なぜかと言うと、これをつくりだしているのは日本人の民族的血ではなく、教育だからです。日本の労働者教育によって、良い製品をつくり、安全で安心できる製品を市場に送り出すことができる。この信用こそ日本の力です。中国がこの信用を得るためには、まず、教育から始めなければいけません。これには30年はかかるでしょう。

1954年に制定された中国の憲法には労働組合あるいは団交する権利を禁止する項目はありませんが、認めてはおりません。したがって、中国のあらゆるところで反日的なデモとかストが起きても、そのほとんどが“山猫スト”です。中国の今の問題は、この社会紛争が年間14万件、1日400件以上起きていることです。それは、農民戸籍と都市戸籍との格差があまりにも大きいからです。戸籍制度、法律を変えない限り、紛争は続くでしょう。賃金格差も1:3くらいあります。土地所有権の問題、環境問題も未整備です。そういった問題を中国はこれから解決していかざるを得ません。発表された中国の国家予算のなかで、中国の国防軍の予算が11.1兆円、昨年比約10%増となりました。日本の2.4倍の国防費ですが、それを上回る金額が国内治安対策費に使われます。それだけの争議・紛争が中国にあるということです。

難しい問題はまだまだありますが、中国は日本を必要としています。日本も中国の大きな市場を必要としています。桜の咲く時期に韓国で両国の首脳が会って、血を流さず、武器をとらないで話し合いをしていただくことを期待して、終わりたいと思います。

**<質疑応答>**

Q. 尖閣問題と中国への企業進出の関係について

尖閣問題を本当に解決するには武力以外にないと私は思っておりますので、それが絶対にできないとすれば、“お休みタイム”でいくしかないでしょう。

経済的に申し上げると、中国へ行って大丈夫かとお考えの方はやめてもいい、と私は思っています。経済は、思想や哲学でやる必要はありません。儲からない、リスクがあれば、やめた方がいい。中国よりもいいところがあれば、そこでおやりになるべきだと思います。それで生きていけるなら、私はそれでいいと思います。リスクのないところなど、どこにもありません。よく「チャイナリスク」と言いますが、「ベトナムリスク」、「インドリスク」、「フィリピンリスク」はないですか？ 中国は世界の製造国ではなく、消費する国になります。いいもので安心できるものであれば、絶対売れると思います。

彼らは非常にメンツを重んじます。英語で「Show off」という言葉がありますが、自分がいかに反日的で愛国的かをみんなに見せびらかします。誰もいないところでは、やりません。サッカーの監督が「試合に負けたら土下座しろ」というと、日本人は「土下座はタダだからいくらでもできる」と思う人もいますが、中国人はそんな屈辱的なことは断固として避けます。国民性の違いがあるのです。「チャイナリスク」というとき、そういうことを考えて決断したほうがいいでしょう。

中国以外の国で何ができるかというとき、第一次産業はもうバングラデシュとかパキスタン、ベトナムに行っているのではないのでしょうか。しかし、インターネット関係とか自動車とか、労働者の教育が少し必要な場合、そこで大丈夫か。労働者のクオリティーがいいか、電気はあるか、ガスはあるか、材料はすぐ調達できるか、法律的に中国よりもきちんと整備されているか、港からどうやって運ぶのかなど、仕事をやる上でいろんなファクターがあります。我々経済人は、そういうものを計算して進出するかどうかを決めます。100パーセント最適な場所というのはどこにもありません。どこかに必ずリスクがあります。日本でもあります。そういう目でこの尖閣問題を考えた方がいいでしょう。

Q. 韓国の躍進や環境問題について

これからの日本は、量ではなくクオリティーで売る仕事を考えなければなりません。量では中国に負けます。良さを伸ばしていくのが仕事です。弱点を修正して何とか戦おうというのは、非常に難しい。その弱点を生んでいる労働者の教育から始めなければならないので、時間がかかります。いい点が生まれるのはその商品をつくる労働者がいいわけで、それを伸ばすことを考えた方が企業としては有利だと思います。そういう目で自分の会社を見て、うちの強さはここだということを把握しないとイケません。韓国はまだまだ量できています。日本はそこを脱皮して品質、安心・安全で行かなくてはなりません。

私は最近、企業のトップの方に「皆さんの収益構造を見直さないといけませんよ」と言っています。つまり、どこで儲けるかを考えなけ

ればいけません。今、象徴的にそれをやっているのが、Dell とか Google です。彼らは自分で工場に投資しません。工場の投資の償却は1年や2年ではできませんし、30年後の中国がどうなっているかも分かりません。そんなところに工場をつくって、償却なんかできません。ではどうするか。日本は設計や企画に注力して、中国人に製品をつくらせ、それを買うのであれば、ストライキや暴動があっても関係ありません。中国には工場をつくりたい人がたくさんいます。それを巧みに使っているのが Google、それを世界的に使ったのが Dell ではないでしょうか。それが、リスクのある国に行くときにやることです。

リスクの高いところでは利益率の高いものをつくって早く償却することを考えなければいけません。それは非常に難しいですが、事業というのはみんな難しいのです。易しければ皆がやっています。難しいから経営者が要るのです。

環境問題については、中国の今度の国家予算のなかで、環境予算は国防費の半分以下です。それでも昨年比で12~13%増えています。彼らも、何とかしなければいけないと思っています。根本的な原因は石炭です。北京市周辺の工場や一般家庭の石炭消費を抑えるのは簡単ではありません。政府が「石炭を使うな」と言っても、工場はどうやって生きていくのか。政府が補助すればよいのですが、そんなお金はありません。中国でも国家予算に何パーセントか赤字が出ます。中国の環境保護問題については、大きくいえば、日本の技術を導入するためのことをやるべきです。

#### Q. 新潟県に対する助言

経済は非常に土着性が強く、地域ごとにどういう人材がいるかが非常に大事です。新潟県は何を得意としているのでしょうか。

新潟県には地の利があります。中国は胡錦濤・温家宝以来、東北地域に最大の力を入れると言っています。それで私は真っ先に、会社として黒龍江省、遼寧省、吉林省に一度に三つ事務所を開きました。それが中国人にとってたいへん印象的だったので、何かあると話を持ってきてくれます。

これまでは華東あるいは華南の広東省が発展してきました。今度は西の方へ動いています。重慶が特にそうです。重慶から鉄道がヨーロッパまで延びました。ベンツ、フォルクスワーゲン、BMW 等の部品を扱っているのです。重慶は海から1,000キロ内陸にあり、海路で重慶から荷物を運ぶと40日かかります。貨物車なら20日で行きます。ということで、毎週3~7車両ぐらいBMWのパーツがヨーロッパに輸送されています。

東北三省にもそれが移っていきます。ハルビンと大連の間は今まで10時間ぐらいかかっていましたが、今は5時間です。貨物の到着するスピードが速くなり、沿線を開発しようということになります。日本でも道路・鉄道が引かれれば、すぐに沿線開発が始まりました。日本は何をのんびりしているのだろうか。新潟県がやるべきではないのか。新潟は日本海の窓口、玄関口としての役割を持つべきじゃないのか。

もう一つは富山です。なぜ富山かというと、太平洋岸と日本海側を短い距離でつなぐと、トヨタの車は富山まで一気に運んで海で運ぶのがベストでしょう。太平洋を回るよりずっと速いですね。

同時に、船で行けなくても飛行機で行けます。東京の人は新幹線で新潟に来て、そこから直行便でハルビンに行く方がずっと楽です。私は2、3年前にそのルートでハルビンへ行きました。大連や北京を経由していくより、ずっと速いです。ハルビンでは今、開発がものすごく進んでいます。まだ外国人を受け入れる体制が充分には整っていないのですが、新潟の将来を考える上で、まず現地を見ることをお勧めしたいと思います。

私は大使として中国全土を歩きましたが、中国は各省ごとに別の国です。役人より、商売をしている人が現地へ行けば、パッとひらめくものがあると思います。

## <第2部>

テーマ：「中国に進出した県内企業の最近の動向調査」報告

講師：ERINA 経済交流部長 佐藤尚

### アンケート調査の概要

冒頭に、アンケートに関して県内企業の方に非常にご協力をいただきましたことを感謝申し上げます。私どもはこのアンケート調査を昨年末に実施しました。昨年9月に尖閣の問題が起きた時、いろいろなアンケート調査が行われました。それは、尖閣問題で日本の企業が受けた被害の短期的な状況に関する調査が主眼でした。しかし、我々としてはもう少し長期的な視点で、中国に進出している新潟県の企業がどんな影響を受け、今後どのように考えているのか、アンケート調査を実施しました。回答率がなるべく高くなるように、ジェトロ新潟、新潟県の協力をいただきました。

実施時期	2012年12月～2013年2月
調査対象	新潟県内に本社を置き、中国に進出している企業
アンケート発送社数	169社
有効回答数	45社
有効回答率	27.3%
ヒアリング企業数	18社

Q1 尖閣諸島問題を受け貴社の中国拠点において何らかの影響がありましたか？

すでに影響があった	8社
今後予想される	4社
影響なし	33社

例えば、自動車メーカーのある愛知県の調査では、約8割の企業が「影響があった」と回答しています。家電メーカーがおられる京阪地区では7割ぐらい、北陸でも6割が「影響があった」と回答しているので、新潟県企業のダメージはそれほど大きくないと思われます。新

新潟県の中国進出企業で最終消費財や完成品を現地で製造している企業はほとんどなく、どちらかというところB to B、生産財や部材を中国進出日系企業に供給している、あるいは原料を日本に輸入している企業が多くなっています。尖閣問題で日本品の不買運動が起きていますが、直接的にダメージが来ることは少ないかと思えます。

Q2 直接的な被害はありましたか？

休業や操業停止	2社
建物・商品・設備などの物損	0社
張り紙・不審な電話等の心理的な嫌がらせ	0社

ヒアリングで聞くと、デモ隊が来て操業できる状況ではなかったが、それが長期的に続いたわけではなく、尖閣問題が起きたその当時だけであったということで、被害は極めて限定的であると言えます。

Q3 貴社の売上に影響はありましたか？

地拠点の中国企業との取引の影響があった	1社	今後予想される	4社
現地拠点の現地日系企業との取引の影響があった	4社	今後予想される	1社
輸出入への影響があった	4社	今後予想される	4社
新商品の投入・発売の延期があった	0社	今後予想される	5社
受注済み・落札済み案件のキャンセルがあった	2社	今後予想される	0社
販売済み商品の返品要求があった	0社	今後予想される	0社

最終消費財はつくってはいませんが、時間をおいて間接的な影響はありました。しかし、いちばん大きな輸出入への影響を入れても、だいたい2割以下で、新潟県の中国進出企業にはそれほど大きな影響はなかったと言えます。

輸出入への影響として、「通関の問題があった」ことをヒアリングで数社から聞きました。しかし、その問題は2～3週間くらいしか続かず、特定の港でしか通関の問題は起こらなかった、とのこと。いつもよりも少し時間がかかる、通常は要求されないものが通関処理で求められる、などの内容でした。これが国の指示なのか、現場の税関員の個人的な考え方なのか分かりませんが、影響はあっても大きなものではなかった、ということです。

Q4 営業・事業活動に影響はありましたか？

日本人の中国出張の中止・延期があった	9社	今後予想される	2社
中国人来日の中止・延期があった	1社	今後予想される	1社
取引・商談の中止・延期があった	3社	今後予想される	4社
国際輸送の停滞・遅延（通関検査強化）があった	8社	今後予想される	2社



国際輸送の停滞・遅延（通関検査強化除く）があった	0社	今後予想される	2社
資材・部材調達の停滞・遅延があった	0社	今後予想される	2社
現地中国人スタッフの勤務態度の変化があった	2社	今後予想される	0社
離職者の増加・就職希望者の減少があった	0社	今後予想される	0社
現地拠点の警備強化によるコスト増・売上減があった	0社	今後予想される	1社
納税・承認手続き等現地政府との関係への影響があった	0社	今後予想される	2社
尖閣問題を利用した賃上げ要求・労働争議の発生があった	1社	今後予想される	0社

営業・事業活動に影響があるとする企業の割合も、最大でも2割程度です。ここでも、事件後1、2カ月経って、影響がなくなってきています。

ストライキ等は、直後はそういう事態があったが、今は通常業務を行っているということがヒアリング調査で分かりました。

また、中国の場合、春節の時期に日本の歳末商戦のように消費財を買いますので、尖閣問題の起きる前の状況に戻りつつあるというのが、ヒアリング調査での結果です。

Q5 身の安全を脅かす事態・  
予防措置はありましたか？

現地宿舎・社宅への危害	0社
現地中国人従業員に対する危険	1社
日本人駐在員の繁華街・夜間の外出差控え	15社
大声での日本語会話の差控え	12社
日本人駐在員の帯同家族の帰国勧告	0社
日本人駐在員の帰国勧告	0社

「直接の被害はありません」というのが、ほとんどの回答です。無用な事態を避けるため、日本人駐在員の繁華街・夜間の外出は控える、路上・公衆の面前や社外で日本語での会話を差し控えるという、2点について実施したことが見てとれます。

Q6 今回の事態は、現時点で  
貴社の中国展開の方針に影響が  
ありますか？

大きく影響する	2社
多少影響する	7社
（ほとんど）影響なし	36社

今回の事態が中国展開に影響があるとする企業は2割程度です。これも昨年末の結果ですので、時間が経過して「影響がある」とする企業のパーセンテージは少なくなっていると思います。

Q7 どのような対策を講じる のでしょうか？	生産の縮小があった	1社	今後予想される	5社
	人員の削減があった	0社	今後予想される	7社
	拠点機能の縮小があった	1社	今後予想される	6社
	中国企業との合弁化の検討・出資比 率の変更があった	0社	今後予想される	0社
	「日本製」イメージの払拭があった	1社	今後予想される	5社
	代替地の検討があった	0社	今後予想される	5社

全体の2割弱の企業が対策を講じる、と回答しています。ただし、ヒアリングしてみますと、これは尖閣の問題というよりも、売り上げが落ちているのでそうせざるを得ない、世界経済の情勢が良くない、ヨーロッパ向けの輸出が落ちている、日本も景気が悪かったから、などの状況を反映した回答になっています。ただし、「日本製イメージの払しょく」は直接に尖閣の問題が影響していると思います。

Q8 どのような代替地をお考 えでしょうか？	中国国内（被害地域以外）	0社
	アセアン諸国	5社
	日本国内	0社

「チャイナプラスワン」ということで、中国を出て東南アジアにシフトしつつあるという報道もあり、その候補地について聞いてみました。すべて、アセアン諸国の回答でした。

Q9 日中関係の緊張が長期化 （1年以上）した場合の中国事 業のお考えを教えてください。	現状維持	27社
	事業の縮小・撤退	4社
	リスクを分散し、他の国・地域を検討する	10社
	リスクあるが、中国事業を維持・拡大する	8社
	これをチャンスとして捉え、場合によっては事業をむしろ 拡大する	1社

これも昨年末の結果なので、「現状維持」という企業がもう少し多くなっているのではないかと思います。

Q10. 現在の中国についてどの ようにお考えですか？	製造拠点として魅力を感じる	10社
	中国は生産体制の核となっており、引き続き重要	21社
	現地進出の得意先への製品供給の必要がある	23社
	中国市場として魅力がある	25社
	企業として生き残るために中国市場開拓は必要	26社

やはり、製造拠点としての重要性は薄れてきています。これは尖閣の問題だけではなく、新潟県企業が進出している地域は沿岸部が多く、人件費等が高騰して製造拠点としては少し魅力が薄れてきた、ということのようです。さりとて、日系企業に部材を供給する使命もありますので、引き続き重要性はあるという答えにつながっています。また、

現在では市場性の方に魅力をもつ企業の方が多くなっています。

## 総括

地場産業は、複数の海外進出ができる資金力に恵まれていません。中国に進出したら、よほどのことがない限り撤退できません。同時に、いろいろな地場産業が中国の特区などに進出し、現地政府からなにかと便宜を図ってもらっていますので、撤退しようと思ってもなかなかできません。また、撤退するために生産財を1キロ動かそうと、100キロ、1,000キロ動かそうと、同じように費用がかかります。部材の調達、労働力の調達は、進出した地域でシステムが全部できていますから、こういうことが起きたからといって突然、他の地域に出るとはなかなか言えません。これからも中国にとどまって生産を継続し、日中関係がもう少し改善すれば市場性も高まってくるだろう、と感じている企業の方が多いと思います。

最後になりますが、セーフティーネット、つまり企業活動が正常に行えるような環境の整備を国や公的支援機関に実施してほしい、というのが企業の方々の偽らざる意見ではないかと思っています。

## ◆ERINA 日誌◆ (3月1日～4月30日)

- 3月1日 平成24年度第5回賛助会セミナー「ロシアにおけるトヨタ」(朱鷺メッセ中会議室、株式会社国際経済研究所取締役・理事・主席研究員 西谷公明)
- 3月4日 キャノングローバル戦略研究所「北東アジア研究会第1回研究会」  
(東京、三村調査研究部長)
- 3月5日 平成24年度第2回新潟県モンゴル国中小都市の中小企業等への技術協力実行委員会  
(中村企画・広報部長)
- 3月6日 ERINA・ユーラシア研究所共催「ロシアのエネルギー資源にどう向き合うか」  
(東京、西村代表理事ほか)
- 3月7日 北海道経済部主催「ロシア極東地域ビジネスセミナー」・講演(札幌市、新井主任研究員)
- 3月8日 中国ビジネス特別セミナー(ホテルオークラ新潟、丹羽宇一郎前中国大使、佐藤経済交流部長)
- 3月11日 第2回日本企業極東新規市場開拓支出検討委員会(東京、新井主任研究員)
- 3月14日 インターンシップ最終報告会(西村代表理事ほか)
- 3月15日 ERINA 北東アジア研究叢書2巻、朱永浩『中国東北経済の発展—北東アジア新時代』、日本評論社発行
- 3月18日 日ロ地域間ビジネス推進協議会事務局会合開催(新潟商工会議所会議室)
- 3月18～19日 「2013北東アジア経済発展国際会議イン新潟」(朱鷺メッセ)
- 3月19日 ロシア極東ビジネス訪日団懇談会(IPCビジネス支援センター・セミナー室)
- 3月20日 ERINA・仁荷大学校・静石物流通商研究院(JRI)・富山大学極東地域研究センターワークショップ(中島主任研究員ほか)
- 3月23日 第3回韓国経済システム研究会(東京、中島主任研究員)
- 3月25日 群馬県国際戦略に係る有識者懇談会(前橋市、佐藤経済交流部長)
- 3月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.96 発行
- 3月25日 The Northeast Asian Economic Review Vol. 1 No. 1 発行
- 3月27日 平成24年度第2回 ERINA 理事会
- 4月10日 2013 ERINA Policy Proposal Seminar「北東アジア新時代」へ道のり

- (東京、西村代表理事ほか)
- 4月10～12日 第11回モスクワ国際エネルギーフォーラム参加・発表(モスクワ、新井主任研究員)
- 4月11日 モンゴル・ウランバートル市チンゲルテイ議会関係者訪問(中村企画・広報部長)
- 4月15日 ERINA REPORT No.111 発行
- 4月16日 ERINA 招聘外国人研究員着任(鄭恩伊、9月15日まで)
- 4月16日 【寄稿】商業施設新聞・考察北東アジア「ERINA と北東アジア」(佐藤経済交流部長)
- 4月18日 「極東ロシア・新潟県産品販売促進モデル事業」に係るプロポーザル・審査員  
(中村企画・広報部長)
- 4月23日 【寄稿】商業施設新聞・考察北東アジア「北東アジアの中の日本」(佐藤経済交流部長)
- 4月26日 新潟県・国際金融に関する意見交換会出席(西村代表理事)
- 4月30日 アサン政策研究所「ASAN Plenum 2013」発表(韓国・ソウル、中島主任研究員)
- 4月30日 【寄稿】商業施設新聞・考察北東アジア「中露国境都市・綏芬河市の今昔」(朱研究主任)

## 編集後記

新年度になり、表紙を一新しました。▼安倍首相の訪口もあって、このところロシア関連の話題が目を引きます。北海道銀行がアムール州政府と交わした農業協力覚書は、地方交流に新しい道を開くものと期待されます。▼昨秋から、中国関連の動きが停滞気味に推移しています。そんな中で、ERINA などによる対中ビジネス動向のアンケート調査結果概要を掲載しました。政治がどうあれ、ビジネスは休むわけにはいきません。▼そんな中国のさまざまな話題を、北京から近藤氏が温かな視線で伝えてくださいました。▼巻末の中国情報は次回に期待です。

\*\*\*\*\*

## ERINA BUSINESS NEWS No.97

\*\*\*\*\*

発行人 西村可明  
 編集責任 中村俊彦  
 編集者 丸山美法  
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所  
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
 万代島ビル13階  
 TEL 025-290-5545  
 FAX 025-249-7550  
 URL <http://www.erina.or.jp>  
 E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

禁無断転載